

事後評価シート

コード 1-1-1	事務事業名 職員提案活用事業	所管部課 企画部企画課
--------------	-------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 職員から市政や業務改善に関するアイデアを募集し、市民サービスの向上や事務の効率化に反映させる。同時に、職員の積極的な提案を促すことで、職員の創意工夫と改善意欲の高揚を図るとともに、政策形成能力、研究能力、課題発見・問題解決能力を養う機会を提供する。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 課長補佐以下の一般職員、再任用・再雇用職員から年1回提案を募り、部長審査を行ったうえで市長が決定し、実施できる提案を実施する。提案書の作成には、企画課及び職員課の職員がアドバイスを。提案者には褒賞を与え、優秀な提案をした者には市長と懇談する場を設ける。	根拠法令等 西東京市職員提案制度実施要綱
事業開始時期	合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 庁内への募集広報回数	活動指標の考え方(定義) 提案の募集について、メール等により庁内に呼びかけた延べ回数
	庁内への結果広報回数	当該年度内に受付した提案の審査結果等を、庁内に知らせた延べ回数
	成果指標名 1次 提案書の受付件数	成果指標の考え方(定義) 1次 提案者から提出された提案書のうち、受付した件数
	1次 提案書の採用件数	1次 受付した提案書のうち、採用となった提案の件数
	2次 提案の実施割合	2次 受付した提案書のうち、提案内容を実施した割合(一部実施を含む)

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	24	24	29	55
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		24	24	29	55
	所要人員(B)	人	0.03	0.03	0.05	0.01
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	248	250	409	82
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	272	274	438	137
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 提案書の受付件数 )	千円	12	12	27	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			8	
	実績値	回	11	10	8	
活動指標	目標値	回			2	
	実績値	回	2	2	2	
1次成果指標	目標値	件				
	実績値	件	23	22	16	
1次成果指標	目標値	件				
	実績値	件	5	11	11	
2次成果指標	目標値	%			50	
	実績値	%	0	45	45	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	17年度の制度変更点についての庁内アンケートでは、約半数が今のまま続けてほしいとの意見であった。職員アンケートの実施は肯定意見が6割以上あり、審査への反映など充実を要望する意見も多かった。逆に市長懇談会や褒賞は、肯定意見が5割以下であり、制度の趣旨から必要ないとの意見があった。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	制度の有無 有23市、無3市 褒賞の最低金額 平均2,167円(本市最下位) 褒賞の最高金額 平均32,308円(本市最下位)
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし

コード 1-1-1	事務事業名 職員提案活用事業	所管部課 企画部企画課
--------------	-------------------	----------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 3 上位施策と目的が合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い	▼	3
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 は、民間でも同種の制度が存在するが、各企業内での制度であるため、4を選択した。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3 は、一部ニーズに見合う制度となっているため、3を選択した。
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 5 これまで質・水準の改善に積極的に取り組んできており、成果が向上している	▼	5 は、数字上成果が向上しているため5を選択したが、実態としては、十分な成果をあげているとは言い難い。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			35

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	もともとは、良い提案があった場合は実施するというだけの制度であったが、人材育成の視点が加わったことで、制度自体の意味合いが変わってきている。

18年度における改善点	17年度までは、提案者全員に褒賞を授与していたが、18年度からは優秀な提案をした者のみに授与することとした。 17年度までは、提案審査員は全部長であり、必要に応じて職員から意見を聴取するという規定の下、管理部門の課長から意見を聴取したが、審査を適正かつ強化することから、部会を設置できる規定を追加した。 17年度は採用提案が多くなるよう、提案書作成支援を行い、採用提案が不合理な理由で実施されないことがないように、担当課の検討結果を庁内LANで公表したが、今後も同様の取組を実施する。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	現状は、各課事務改善の中で提案も生まれているが、各課処理や自己処理で事業目的にある市民サービスの向上や事務効率化といった目に見える形で繋がっていないと思う。提案後の評価・見直しなどの充実を図るとともに、提案の評価については、職員にフィードバックし、よりよい提案を引き出す仕組みが必要である。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	市政において事務改善並びに市民サービスの向上の必要性はあるものの、本制度の実績を鑑みると、職員の政策形成能力が求められる昨今の状況下では職員の人材育成の点からも制度の活用を改めて検討する必要がある。 また、本制度の提案が本市の事務改善、市民サービスの向上に資することから、提案内容の充実に向け見直しを図られたい。
--------	---	---